ACSES ニュースレター_２２４９号（2022 年 1 月 24 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（23 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇労働災害発生状況〈厚生労働省〉
◇無人の研究室から出火…朝の大学で火事 実験装置が焼ける　初期消火にあたった警備員の男性搬送〈放送報道〉
◇寮の住人から「炎と煙が見える」と通報…大学の学生寮で火事　火元は 4 階の部屋か 消し止められケガ人なし〈放送報道〉
◇イカの加工作業中に出火、水産会加工社が焼け、周辺に対象の煙　北海道函館市〈放送報道〉
◇韓国中部・清州の化学工場で火災　1 人死亡・3 人負傷〈放送報道〉
◇ワカサギ釣り テント内で一酸化炭素中毒か 母子 3 人搬送 盛岡〈放送報道〉
◇大幸薬品株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉／大幸薬品に措置命令　「クレベリン」広告根拠なし―消費者庁〈Web 報道〉／関連記事
◇北海道でオオワシ鉛中毒死　捕食したエゾシカ肉に狩猟用の鉛弾か〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車、自転車、ヘアドライヤー)〈消費者庁〉
・21 年の自殺者数、なお 2 万人超　速報値で 2 年ぶり減、警察庁〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・国交省、事務次官ら 10 人処分　統計書き換え、総務次官も注意／建設統計、5 月までに復元目指す　過去データ、作業難航も〈Web 報道〉／書き換え統計、大半の復元困難　国交省に元の調査票・写しなく〈新聞報道〉／国交省統計データ書き換え 事務次官ら処分 大臣も給与自主返納〈放送報道〉
・99%の大学にあるけれど…「機能していない」ハラスメント相談窓口／PC に私の水着写真　准教授のセクハラ、謝罪求めると「証拠がない」〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・東京都立大学南大沢キャンパス火災を受けた再発防止について〈東京都立大学〉
・在宅酸素療法における火気の取扱いについて〈厚生労働省〉
・「家族が事件の加害者になってしまった」　非難、困窮、孤立…支援なく置き去り〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島県双葉郡双葉町の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に従って行う土壌等の除染等の措置に係る事項を告示する件（環境省告示第１号）〈官報〉
[原子力施設全般]
・「科学の初歩が欠落」あきれる規制委　地場産業の原発、再稼働は〈新聞報道〉
・首相「小型原子炉の開発進める」　米国と連携、再稼働停滞で〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表

花簪（ハナカンザシ）

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 106 号）〈官報〉
◇生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 107 号）〈官報〉
◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 108 号）〈官報〉
[4] 飼料
◇飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第４号）〈官報〉
◇飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 109 号）〈官報〉
[5] 食品安全衛生関係
◇組換えＤＮＡ技術応用飼料添加物の安全性に関する確認を受けた飼料添加物について（公表）（農林水産省）〈官報〉
◇特別用途食品の表示許可について〈消費者庁〉
[6] 廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について（東芝環境ソリューション株式会社）〈環境省〉
◇恵方巻きの大量廃棄防げ　予約強化、CO2 排出圧縮も〈Web 報道〉
[7] 温暖化対策関係
◇「CO_2の分離回収等技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました〈経済産業省〉
◇「CO_2等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました〈経済産業省〉
◇世界がゼロをめざす意味　気候変動、資源循環の潮流は止まらない〈新聞報道〉
◇アサヒ、CO2 を 70％削減へ　2030 年までに 500 億円投資〈Web 報道〉
[8] 環境安全関係
◇（仮称）西中国ウインドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）秋田県八峰町及び能代市沖洋上ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）中ノ森山風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇ヒアリ「緊急対処生物」に　立ち入り強化、法改正へ〈Web 報道〉
◇人類滅亡へ「100 秒」　終末時計、誤情報も脅威に〈Web 報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　５件　　［公募結果、意見募集結果］　３件
[10] その他省庁発表　４件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　15 件　　［開催記録、報告、資料等］　８件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-k6khuyPv3xNpWBY

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和３年）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	204	21	3	35	39	65	132	2	0	23	21	15	12	3	1	2	126	5	0	65	5	779
製造業	24	1	2	10	2	10	52	0	0	1	4	5	2	2	0	0	7	0	0	5	0	127
鉱業	4	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	11
建設業	104	4	1	10	28	21	29	2	0	10	11	9	7	0	0	0	24	1	0	10	3	274
交通運輸事業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	0	16
陸上貨物運送事業	12	2	0	5	3	6	11	0	0	0	1	0	0	0	1	0	38	0	0	5	0	84
港湾運送業	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
林業	5	2	0	4	1	15	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
農業、畜産・水産業	12	3	0	1	1	3	5	0	0	6	2	0	1	0	0	0	1	4	0	1	0	40
第三次産業	42	7	0	5	3	9	27	0	0	4	3	1	2	1	0	2	52	0	0	34	2	194
商業	12	2	0	3	2	2	9	0	0	1	2	1	1	1	0	1	22	0	0	5	0	64
うち小売業	6	1	0	0	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0	0	16	0	0	4	0	34
金融・広告	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	20	0	26
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	18	0	22
接客・娯楽	7	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	14
うち飲食店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
清掃・と畜	14	1	0	0	0	1	11	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	1	35
警備業	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	14	0	0	1	1	26
その他	7	2	0	1	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0	25

◇無人の研究室から出火…朝の大学で火事 実験装置が焼ける　初期消火にあたった警備員の男性搬送

＜石川テレビ　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/302119

２０日朝、石川県白山市の金沢工業大学で研究室の機械が燃える火事があり、警備員の男性が病院に搬送されました。

２０日午前７時前、白山市八束穂３丁目にある金沢工業大学のキャンパスで「７４号館の機械が燃えている」と警備員から消防に通報がありました。

火は研究室内の実験装置を焼き、およそ１５分後に消し止められましたが、初期消火にあたった警備員の男性が喉に痛みを訴え病院に搬送されました。意識はあるということです。

金沢工業大学によりますと火事のあった研究室では主に機械やロボットの研究を行っていて、出火当時人はいなかったということです。

警察と消防が現在、出火原因を調べています。

◇寮の住人から「炎と煙が見える」と通報…大学の学生寮で火事　火元は４階の部屋か 消し止められケガ人なし
＜東海テレビ　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.tokai-tv.com/tokainews/article_20220121_15332

愛知県岡崎市にある愛知産業大学の学生寮で 21 日夕方、火事がありました。火は 1 時間ほどで消し止められ、ケガ人はいませんでした。

消防によりますと、21 日午後 5 時すぎ、岡崎市岡町の愛知産業大学三河高校の敷地内にある学生寮で、「炎と煙が見える」と寮に住む人から消防に通報がありました。

火元は学生寮の 4 階の部屋とみられ、消防車など 18 台が出て、およそ 1 時間後に消し止められました。

学生寮には隣接する愛知産業大学の大学生が住んでいますが、ケガ人はいないということです。

◇イカの加工作業中に出火、水産会加工社が焼け、周辺に対象の煙　北海道函館市
「工場のボイラーから火が出ている」函館市の水産加工会社で火災…けが人なし、当時はイカの加工作業中
＜北海道放送　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.hbc.co.jp/news/bf9b29c1e6eddc422b48c24442037e9e.html

20 日午前、函館市の水産加工会社で火事がありました。ケガをした人はいません。　20 日午前 11 時ごろ、函館市弁天町の水産加工会社で、従業員が「工場のボイラーから火が出ている」と消防に通報しました。　大量の煙などで一時、現場は騒然となりましたが、10 人ほどの従業員は全員、避難して無事でした。他の建物への延焼もありません。　当時、建物内はイカの加工作業中で、警察と消防が火の出た原因などを調べています。

◇韓国中部・清州の化学工場で火災　1 人死亡・3 人負傷
＜清州聯合ニュース　2022 年 1 月 21 日＞　https://jp.yna.co.kr/view/AJP20220121004900882

韓国中部・清州にある 2 次電池部材メーカー、エコプロ BM の工場で 21 日午後 3 時ごろ、火災が発生した。火は約 4 時間後に消し止められたが、工場内に取り残されていた 30 代の従業員の遺体が、出火元とみられる工場 4 階のボイラー室付近で発見された。

出火当時、建物内に従業員約 30 人がいたが、ほとんどはすぐに避難して無事だった。逃げる際に 1 人が大けが、2 人が軽傷を負った。

消防当局は「爆発事故で出火したとみられる」と話し、詳しい出火原因を調べている。建物の崩壊などの懸念はないという。

◇ワカサギ釣り テント内で一酸化炭素中毒か 母子 3 人搬送 盛岡
＜NHK　2022 年 1 月 23 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220123/k10013445871000.html

23 日朝、盛岡市の岩洞湖でテントを張ってワカサギ釣りをしていた小学生の子ども 2 人と母親が、一酸化炭素中毒とみられる症状を訴えて病院に搬送されました。警察によりますと、全員意識はあり、命に別状はないということです。地元漁協などは、テントの中での一酸化炭素中毒による事故に注意を呼びかけています。

23 日午前 8 時すぎ、盛岡市薮川の岩洞湖で、テントを張ってワカサギ釣りをしていた小学生の女の子 2 人と母親の具合が悪くなったと消防に通報がありました。

3 人はドクターヘリなどで病院に運ばれ、警察によりますと、全員意識はあり、命に別状はないということです。

警察によりますと、3 人は家族 4 人でワカサギ釣りに来ていて、防寒のためテントの中でガスヒーターを使っていたということです。

この際、テントを閉めきっていたとみられ、警察は換気が不十分だったために一酸化炭素中毒を起こしたとみています。

岩洞湖では去年 3 月、釣り客がテントの中でバーナーをたいて一酸化炭素中毒で死亡する事故が起きたほか、22

日も男性が救急搬送されていて、警察や地元漁協は、テントの中で暖房を使う場合はこまめに換気をするよう呼びかけています。
岩洞湖漁業協同組合の佐々木逸人監視長は「テントを使う場合は、入り口などを開けて、閉めきった状態にならないよう常に換気を意識しながら釣りをしてほしい」と話しています。

・大幸薬品株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について
＜消費者庁　2022年1月20日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027340/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_220120_01.pdf
消費者庁は、本日、大幸薬品株式会社に対し、同社が供給する「クレベリン スティック ペンタイプ」と称する商品、「クレベリン スティック フックタイプ」と称する商品、「クレベリン スプレー」と称する商品及び「クレベリン ミニスプレー」と称する商品に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。
・大幸薬品に措置命令　「クレベリン」広告根拠なし―消費者庁
＜時事ドットコム　2022年1月20日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022012001041&g=soc
「空間のウイルスを除去」などと根拠のない表示で除菌剤「クレベリン」を販売したとして、消費者庁は２０日、製造販売元の大幸薬品（大阪府）に対し、景品表示法違反（優良誤認）で再発防止などを求める措置命令を出した。
消費者庁によると、対象は二酸化塩素を利用した市販のクレベリンのスプレー型やペン状の携帯型など４商品。２０１８年９月以降、パッケージや自社サイトで「空間に浮遊するウイルス・菌を除去」とうたっていた。
同庁が表示の裏付け資料を求めたところ、密閉空間など生活環境とは異なる条件で実験したデータが提出され、「合理的根拠がない」と判断した。同庁の担当者は「二酸化塩素のような薬剤を空間に噴霧してウイルスを消毒、除菌する（効果の）評価方法は確立されていない」と話している。
○関連記事
・「ウイルス９９％除去」根拠なし　空間除菌グッズで措置命令―消費者庁
＜時事ドットコム　2021年12月17日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121701178&g=soc
「ウイルス除去率９９％」などと根拠のない表示で空間除菌剤を販売したとして、消費者庁は１７日までに、製造販売元の「大木製薬」（東京都千代田区）と「ＣＬＯ２　Ｌａｂ」（兵庫県西宮市）に対し、景品表示法違反（優良誤認）で再発防止などを求める措置命令を出した。
対象となったのは、二酸化塩素を利用した大木製薬の除菌剤「ウイルオフ」と、ＣＬＯ２の「オキサイダー」の計９商品。自社サイトやテレビＣＭで「除去率９９％」とうたっていた。同庁が２社に根拠資料を求めたところ、１立方メートル以内の密閉空間など実生活での利用環境とは異なる条件で実験したデータが提出されたため、「合理的根拠がない」と判断した。
大木製薬は「公正な判断を求めるため法的措置も視野に対応を検討する」、ＣＬＯ２は「指導を仰ぎながら速やかに対応する」とコメントした。
・「アルコールの１０万倍」根拠なし　空間除菌剤で措置命令―消費者庁
＜時事ドットコム　2021年6月15日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061501075&g=soc
・空気清浄グッズに根拠なし　メーカー２社に措置命令―消費者庁
＜時事ドットコム　2021年1月15日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2499948?

◇北海道でオオワシ鉛中毒死　捕食したエゾシカ肉に狩猟用の鉛弾か
＜朝日新聞　2022年1月21日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1N6SV7Q1MIIPE01J.html
北海道浦河町で保護された国の天然記念物オオワシが、鉛中毒で死んだ。環境省北海道地方環境事務所は、道内での使用が規制されている鉛弾で狩猟されたエゾシカの肉を食べたとみている。今期のエゾシカ猟期で鉛中毒死が確認されたのは初めてだという。
同事務所などによると、浦河町内の牧場で15日昼ごろ、牧場関係者が大型の鳥1羽を発見、翌16日も同じ場所にいたため、同日午後に町役場に連絡。希少種のオオワシだったことから道を通じて同日夜までに環境省に報

告があった。

同省の委託を受けて希少鳥類の保護、収容、治療にあたっている猛禽類（もうきんるい）医学研究所（釧路市）が 17 日にオオワシを保護し、治療にあたったが同日夜に死んだ。胃の X 線写真から鉛ライフル弾の破片とみられるものが 2 個見つかり、血液からは高濃度の鉛が検出された。

2000 年以降、北海道は鉛…

◇***その他の事故、事件***

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027346/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220120_1.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：82 件

うち重大事故等として通知された事案：34 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027345/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220120_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く)：４件

(2)事故情報(食中毒情報)：16件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：26件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：2件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車、自転車、ヘアドライヤー)

＜消費者庁　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027363/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220121_01.pdf

特記事項:

・ブリヂストンサイクル株式会社が製造した電動アシス自転車及び自転車のリコール(無償点検・改修)

・株式会社心一が輸入したヘアドライヤーのリコール(回収・返金)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うち石油ストーブ（開放式）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：９件

（うち電動アシスト自転車３件、ヘアドライヤー１件、自転車１件、電子レンジ２件、照明器具１件、リチウム電池内蔵充電器１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：11 件

（うち自転車２件、電気ポンプ１件、階段移動用リフト１件、電気冷蔵庫１件、照明器具（シーリングファン付）１件、凍結防止用ヒーター（水道用）１件、電気足温器１件、電気洗濯機１件、延長コード１件、オーブントースター１件）

・21 年の自殺者数、なお 2 万人超　速報値で 2 年ぶり減、警察庁

＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857066940553445376?c=39546741839462401

2021 年の自殺者数が 2 万 830 人となったことが 21 日、警察庁の自殺統計（速報値）で分かった。2 年ぶりの減少。新型コロナの国内流行などが影響し 09 年以来の増加となった 20 年の確定値と比べ 251 人減った。ただコロナ禍前の 19 年と比べると 661 人増えた。人口 10 万人当たりの自殺者数（自殺死亡率）は 0.2 人減り、16.5 人。

毎年 3 月に発表される確定値は速報値から 200 人前後増える傾向にあり、21 年は 20 年と同水準になる可能性がある。厚生労働省は「20 年はコロナ禍や著名人の自殺の影響で月別の増減などが不規則だったが、21 年は従前の傾向に戻った」とみている。

◇*事故、事件の続報*

・国交省、事務次官ら 10 人処分　統計書き換え、総務次官も注意

＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857059275713609728?c=39546741839462401

国土交通省は 21 日、建設受注統計の書き換え問題で、山田邦博事務次官や歴代の担当幹部ら計 10 人を訓告などの処分にした。斉藤鉄夫国交相ら政務三役も給与などを自主返納する。統計法を所管する総務省も対応が不適切だったとして、黒田武一郎事務次官ら計 7 人を厳重注意などの処分にした。金子恭之総務相は、53 ある基幹統計の集計作業を点検するよう統計委員会に要請すると表明した。

斉藤氏は記者会見で「不適切処理は極めて遺憾で、国民に深くおわびする。問題発覚後の対応も言語道断」と述べた。

国交省は「建設工事受注動態統計調査」について、20 年超にわたって受注高を書き換えていた。

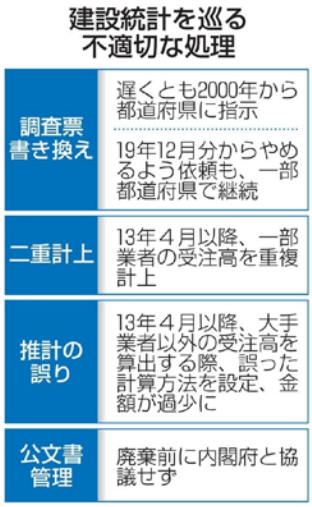
・建設統計、5 月までに復元目指す　過去データ、作業難航も

＜共同通信　2022 年 1 月 22 日＞　https://nordot.app/857201154363375616?c=39546741839462401

国土交通省は 21 日、建設受注統計の書き換え問題を受け、山田邦博事務次官ら 10 人を処分した。今後、過去のデータ修正に着手し、5 月までの復元を目指す。ただ調査票の廃棄に加え、書き換え以外の不適切な処理も発覚し、作業は難航しそうだ。野党は週明けの衆院予算委員会で岸田政権の対応を追及する構えで、政府全体の再発防止策も課題となる。

修正するのは「建設工事受注動態統計調査」。統計の専門家ら 7 人で構成する会議で方法を検討する。初会合は来週中にも開く。

国交省は遅くとも 2000 年から、業者が記入した調査票の書き換えを都道府県に指示するなどした。



・書き換え統計、大半の復元困難　国交省に元の調査票・写しなく

＜毎日新聞　2022 年 1 月 2 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220102/k00/00m/040/112000c

・国交省統計データ書き換え 事務次官ら処分 大臣も給与自主返納

＜NHK2022 年 1 月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220121/k10013441961000.html

国土交通省が国の統計の中でも特に重要な「基幹統計」のデータを書き換えていた問題で、斉藤国土交通大臣は、事務次官を訓告、当時の統計担当の幹部らを減給とするなど合わせて 10 人を処分したと発表しました。

斉藤大臣みずからも、大臣給与と賞与を自主返納するとしています。

「基幹統計」の 1 つで、建設業の毎月の受注動向などを示す「建設工事受注動態統計」を巡って、国土交通省が不適切な処理を続けてきた問題で、第三者による検証委員会は、1 月 14 日、データの書き換えが 2000 年度よりも前から行われていたなどとする報告書をまとめ、公表してこなかった国土交通省の対応を厳しく批判しました。

これを受けて、斉藤国土交通大臣は、21 日の閣議のあとの記者会見で
▽山田邦博事務次官を訓告としたほか、
▽当時の統計担当の幹部らを減給や戒告とするなど合わせて 10 人を処分したと発表しました。
そのうえで斉藤大臣は、みずからも組織のトップとして一定のけじめをつけたいとして、大臣給与の 4 か月分と 1 回分の賞与の全額を自主返納する考えを明らかにしました。
また、
▽副大臣 2 人も給与 4 か月分と 1 回分の賞与全額を、
▽政務官 3 人が給与 4 か月分をそれぞれ自主返納するとしています。
国土交通省は、
▽ほかの統計で不適切な処理がなかったかどうかを検証し、再発防止策を検討するほか、
▽書き換えられたデータを復元して、統計を改定する手法を検討するため、有識者も交えた 2 つの会議を設け、信頼の回復につなげたいとしています。
斉藤大臣は、「統計は政策立案や経営判断の基盤として常に正確性が求められる。そこで不適切な処理が行われていたことは極めて遺憾であり、国民の皆様に深くおわびする」と述べ、一連の不適切な処理について改めて陳謝しました。

木原官房副長官「再発防止 信頼回復に取り組んでほしい」

木原官房副長官は、閣議のあとの記者会見で「国土交通省の不適切な事務処理や問題発覚後の対応に厳しい指摘が行われた報告書を踏まえ、国土交通省で厳正な処分が行われたと承知している。今後、国土交通省は、関係省庁とも連携しながら、再発防止および政府統計の信頼回復に向けてしっかり取り組んでほしい」と述べました。
そのうえで「政府統計の信頼回復に向けて全力で取り組むよう岸田総理大臣から全閣僚に対し指示が行われている。総務省の統計委員会で、統計作成上の課題や問題点を抽出し、各府省の基幹統計について集計プロセスを点検するとともに、公的統計全般にわたる改善策を取りまとめてもらう」と述べました。

総務省 統計審査官室の職員 1 人を訓告など 7 人処分

国土交通省の統計データ書き換え問題で、事前に報告を受けていたにもかかわらず、適切な対応を取っていなかったとして、総務省は、統計審査官室の職員 1 人を訓告、黒田事務次官を厳重注意するなど 7 人を処分しました。
国土交通省が統計のデータを書き換えていた問題で、国の統計を所管する総務省の第三者委員会は、総務省が、去年 8 月に、国土交通省側から、データの二重計上があった可能性について報告を受けていたにもかかわらず適切な対応を取っていなかったとする報告書をまとめました。
これを受けて、総務省は、21 日、国土交通省側からメールを受け取っていたものの、上司に報告していなかったなどとして、統計審査官室の課室長級の職員 1 人を、訓告の処分としたほか、同じメールを受け取っていた職員 3 人も注意としました。
また、黒田事務次官ら 3 人の幹部を厳重注意としました。
金子総務大臣は、記者団に対し「本来すべきであった報告などが行われず、注意を欠く対応だったと指摘を受けた。今後、統計委員会に各府省の基幹統計の集計プロセスの点検を行ってもらい、統計の品質確保、信頼性の向上に向け全力で取り組んでいく」と述べました。

自民 世耕参院幹事長 “非常に深刻 再発防止を”

自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「問題が発覚したあと、きちんと事実を公表していなかった点が非常に深刻であり、大臣給与の自主返納や関係職員の処分は当然のことだ。ずいぶん以前からの対応で、根深いところもあると思われ、国土交通省と総務省でよく分析して、再発防止に取り組むことが重要だ。今回のことで、間違った GDP が発表されていたのであれば訂正すべきだ」と述べました。

公明 山口代表「襟を正し再発防止を」

公明党の山口代表は、記者団に対し「第三者委員会の結論をもとにした厳正な処分だ。統計は、政策の分析や新たな政策をつくり上げるための基礎的な情報として極めて重要で、国民や国際社会の信頼にも結び付いていくものだ。襟を正して、再発防止にしっかり努めてもらいたい」と述べました。

立民 泉代表「隠蔽の有無など予算委で明らかに」

立憲民主党の泉代表は、記者会見で「処分が妥当かどうかは、今後、党の部会で検討したい。また、国土交通省

内で隠蔽があったのかどうかや、その後の扱いが正しく改められたのかなどの経緯について、今後の予算委員会の中で明らかにし、再発防止も訴えていきたい」と述べました。

共産 小池書記局長「組織的な隠蔽改ざんだ」

共産党の小池書記局長は記者会見で「担当職員の処分と政治家の自主返納という処分で済ませてよいのか。岸田総理大臣は『問題が表沙汰にならない形で収束させようとした点などに大変厳しい指摘をいただき極めて遺憾だ』と答弁し、事実上、組織的な隠蔽改ざんをはっきりと認めた形だ。政治の責任が問われる」と述べました。

・99%の大学にあるけれど…「機能していない」ハラスメント相談窓口

＜朝日新聞　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1L441NQ1LULBJ00K.html

悩みに悩んで大学の窓口に相談したのに、その対応に再び傷ついた――。ハラスメントの被害者がこう訴える背景には、加害者より立場が弱いことが多い上、密室で起きたことを証明しにくい現実がある。不祥事でも事実関係を調べ、被害者も納得する解決法を示すためには、外部の目を入れることが大切だと専門家は指摘する。

2010 年以降に朝日新聞が報じた大学や大学院で起きたハラスメント関連の訴訟は、約 40 件あった。10 年代前半は年 2〜3 件だったが、最近は年 5 件前後と、年々、増える傾向にある。

大学のハラスメント対策が本格的に始まったのは、ここ 20 年のことだ。

文部科学省の 18 年度の調査によると、全国の 99・7%の大学がハラスメント防止に取り組み、相談窓口も 99・3%が設置していた。

「企業に比べガバナンスが効かない」

一方でその運用方法に基準は…

・PC に私の水着写真　准教授のセクハラ、謝罪求めると「証拠がない」

＜朝日新聞　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDK4TZCPCMULBJ005.html

---

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・東京都立大学南大沢キャンパス火災を受けた再発防止について

＜東京都立大学　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.tmu.ac.jp/news/topics/31498.html

2021 年 12 月 4 日（土）、本学南大沢キャンパス（東京都八王子市）において発生した火災により、近隣の皆さまをはじめ、関係の皆さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

このような火災を二度と起こさぬよう、再発防止策をまとめましたので、ご報告いたします。今後、安全管理の徹底に全学を挙げて取り組み、再発防止に努めてまいります。

1. 火災の発生場所

東京都立大学 南大沢キャンパス８号館　５階実験室（焼損床面積 30 ㎡）

2. 火災の経緯

12 時 46 分　中央監視室の光電アナログ注意報（プレアラーム）が発報
　　自衛消防隊が現地に向かう。

12 時 47 分　火災報知器が発報（火災発生）
　　自衛消防隊および周囲の教員により消火活動を行うが鎮火せず。

12 時 49 分　消防署へ通報するとともに、防火扉を閉め、避難誘導を開始

12 時 57 分　公設消防隊による消火活動の開始

14 時 34 分　鎮圧を確認

18 時 34 分　鎮火を確認

3. 負傷者

この火災による負傷者はおりません。

4. 出火原因

発火性のある化学物質（アルキルリチウム）を使用した実験の後処理を行う際、シリンジに入っていた当化学物質を１滴落としてしまい、近くに置いてあったポリタンクに引火したことにより、出火した。

5. 再発防止策

本学では、今回の火災発生を受け、「安全対策検討会」を設置し、関係者からのヒアリングや消防署からの助言を基に、消防法に基づく危険物を取り扱う際の全学共通の指針として「危険物に関する安全対策」を新たに策定しました。

・リスクの高い実験における取組の強化（複数名体制、初期消火が可能な範囲にスタッフが在室）
・危険物安全管理担当者の配置等による管理体制の強化
・初期消火用具の配置および配置図の作成と危険性の可視化
・初期消火などの実地訓練の実施
・過去の火災、事故の事例を盛り込んだ安全教育の実施

さらに、本安全対策の実効性を確保するため、消防法に基づく危険物を取り扱う学科において、危険物の保管及び危険物を扱う実験に対する指針を作成するとともに、その指針を基に、各研究室が詳細なガイドラインを策定し、取組の徹底を図ってまいります。

- 危険物に関する安全対策

https://www.tmu.ac.jp/extra/download.html?d=assets/files/download/news/20211224_taisaku.pdf

---

・<u>在宅酸素療法における火気の取扱いについて</u>

（平成 22 年 1 月 15 日（例話 4 年 1 月 21 日「3. 重篤な健康被害事例について」更新））

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=SbNi_V5Yx3UUU6DbY

＊この対策について、わかりやすくまとめた啓発リーフレットを作成いたしました。

「在宅酸素療法時は、たばこ等の火気の取扱いにご注意下さい。」

https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11125000-Iyakushokuhinkyoku-Anzentaisakuka/2r98520000003m2n.pdf

１．概要

酸素は、燃焼を助ける性質が強いガスです。このため、在宅酸素療法に使用する酸素濃縮装置、液化酸素及び酸素ボンベ（以下「酸素濃縮装置等」という。）については、その添付文書や取扱説明書等において、火気を近づけてはならない旨が記載されている他、酸素吸入時の火気の取扱いについて、一般社団法人日本産業・医療ガス協会がパンフレットや動画を作成・配布するなど、様々な注意喚起が実施されております。

しかしながら、酸素濃縮装置等を使用中の患者が、喫煙等が原因と考えられる火災により死亡するなどの事故が繰り返し発生しているため、改めて注意喚起を実施するものです。

なお、<u>酸素濃縮装置等は適切に使用すれば安全な装置ですので、治療を受けている患者等へのご理解を宜しくお願いいたします</u>。

２．在宅酸素療法を受けている患者やその家族等にご注意いただきたい事項

在宅酸素療法を受けている患者やその家族等は、酸素吸入時の火気の取り扱い等について、以下の点を十分に理解して、酸素濃縮装置等をご使用下さい。

１）高濃度の酸素を吸入中に、たばこ等の火気を近づけるとチューブや衣服等に引火し、重度の火傷や住宅の火災の原因となります。

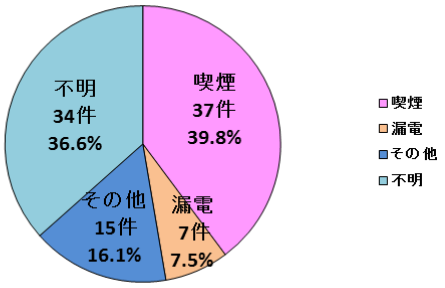
２）酸素濃縮装置等の使用中は、装置の周囲２ｍ以内には、火気を置かないで下さい。

<u>特に酸素吸入中には、たばこを絶対に吸わないで下さい</u>。

３）火気の取扱いに注意し、取扱説明書どおりに正しく使用すれば、酸素が原因でチューブや衣服等が燃えたり、火災になることはありませんので、過度に恐れることなく、医師の指示どおりに酸素を吸入して下さい。

３．重篤な健康被害事例について（日本産業・医療ガス協会 医療ガス部門まとめ（令和３年 11 月末時点））

火災事故原因別の分類



（全 93 件の火災事故の原因別分類）

＊「その他」の中には、ストーブ、線香、台所、ろうそく等が含まれます。

＊「不明」の中には、出火場所が不明の事例も一部含まれます。

＊ 酸素供給装置が直接の火災原因となったことはありません。

No	発生年月日	場所	年齢(性別)	被害状況	原因(推定含)	厚労省 HP 掲載年月
1～84	平成 15 年～令和 2 年 7 月			死亡 78 件、重症 6 件	喫煙、漏電、ストーブ他	
85	令和 2 年 12 月	広島県	40 代（女）	死亡	（不明）	令和 3 年 7 月
86	令和 3 年 2 月	沖縄県	70 代（男）	死亡	（不明）	令和 3 年 7 月
87	令和 3 年 2 月	鹿児島県	80 代（男）	死亡	喫煙	令和 3 年 7 月
88	令和 3 年 4 月	兵庫県	80 代（男）	死亡	電気ストーブから出火	令和 3 年 7 月
89	令和 3 年 6 月	愛媛県	90 代（女）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月
90	令和 3 年 7 月	石川県	60 代（男）	死亡	喫煙	令和 4 年 1 月
91	令和 3 年 10 月	滋賀県	60 代（女）	死亡	喫煙	令和 4 年 1 月
92	令和 3 年 11 月	東京都	70 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月
93	令和 3 年 11 月	広島県	60 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月

４．その他

本対策に関連して、在宅酸素療法を受けている患者やその家族等に対して、適切な注意喚起が継続的に実施されるよう、各都道府県衛生主管部（局）長等に対し、医療機関への周知及び指導を依頼しております。

また、日本産業・医療ガス協会会長に対して、医師が在宅酸素療法を実施する患者やその家族等に対して本注意喚起を行うために必要な資材を提供するとともに、患者の居宅等を訪問する際に、販売店等からも注意を呼びかけるよう通知しております。（参考資料（１））

（参考資料）

（１）平成２２年１月１５日付け医政総発 0115 第 1 号・医政指発 0115 第 1 号・薬食安発 0115 第 1 号
厚生労働省医政局総務課長・医政局指導課長・医薬食品局安全対策課長連名通知
「在宅酸素療法における火気の取扱いについて（注意喚起及び周知依頼）」
https://www.mhlw.go.jp/content/11125000/2r98520000003m9w.pdf

（２）独立行政法人医薬品医療機器総合機構
医薬品医療機器情報提供ホームページ　ＰＭＤＡ医療安全情報Ｎｏ．４
「在宅酸素療法時の喫煙などの火気取扱いの注意について」
http://www.info.pmda.go.jp/anzen_pmda/file/iryo_anzen04.pdf

（３）一般社団法人　日本産業・医療ガス協会ホームページ
http://www.jimga.or.jp/front/bin/ptlist.phtml?Category=7041

（4）神戸市消防局ホームページ「在宅酸素療法中の火災危険について」
http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/information/zaitakusanso.html

---

・「家族が事件の加害者になってしまった」　非難、困窮、孤立…支援なく置き去り
＜共同通信　2022 年 1 月 22 日＞　https://nordot.app/854261206987177984?c=39546741839462401

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島県双葉郡双葉町の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に従って行う土壌等の除染等の措置に係る事項を告示する件（環境省告示第１号）
［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　本紙　第 659 号　5～6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121h00659/20220121h006590005f.html

---

[原子力施設全般]

・「科学の初歩が欠落」あきれる規制委　地場産業の原発、再稼働は
＜朝日新聞　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1N63JMQ1LPISC012.html
「科学の初歩が欠落している。これはちょっとひどい」。2020 年 2 月、こう酷評された電力会社がある。日本原子力発電（原電）による敦賀原発 2 号機（福井県敦賀市）のデータ書き換え問題発覚から 2 年。原発直下の断層のデータを書き換えるという不祥事に、原子力規制委員会は同原発の審査を中断した。
書き換えはどんなものだったのか。同原発の直下を走る断層付近でのボーリング調査の資料の一つを見た。
地盤からくりぬかれた棒状の試料を写真で見ると、地下 50 メートルほどの深さに、赤褐色の層と灰色の層に分かれた部分がある。さらに、二つの層の間に、幅 1・5 センチほどの薄い層が見える。ここが問題の断層だ。活断層なら原発は動かせない。
得られた地層の情報は「柱状…

・首相「小型原子炉の開発進める」　米国と連携、再稼働停滞で
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857154391517134848?c=39546741839462401

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022年1月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23545.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年１月22日版）
＜厚生労働省　2022年1月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23544.html
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 22 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00331.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2m4J4SCHa_OiZQBY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2m4J4SCHa_OiZQBY

・新型コロナウイルス感染者について
＜経済産業省　2022 年 1 月 21 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120011/20220120011.html?from=mj
・文部科学省における新型コロナウイルス感染者の発生について（令和４年１月 21 日）
＜文部科学省　2022 年１月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc9ac46xhsIghbJ

◇マスコミ報道　見出し
・オミクロン株「肺炎など重い症状は１年前より低い割合」　感染研
＜NHK　2022 年１月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220122/k10013443661000.html
・オミクロン株、重症例８分の１　20 年のウイルスと比較
＜共同通信　2022 年１月 20 日＞　https://nordot.app/856903792756572160?c=39546741839462401
・オミクロン株 症状は 無症状者からクラスター
＜NHK　2022 年１月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220119/k10013437281000.html
・オミクロン株主流、自分が陽性だと気付かないまま感染を広げている可能性
＜京都新聞　2022 年１月 22 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/716644

[対策・予防]
◇省庁発表
・感染拡大防止と医療提供体制の整備（関連情報）について更新しました
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7Vk-1hewXMSVbfdY
・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4lYx2Ri_U8uaYThY
・オミクロン株の特徴を踏まえた効果的な対策（令和４年１月 21 日公表）を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=d41cw2Bm-UsqbYHlY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wHQT-zqdcem4Q9pY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・新型コロナウイルスワクチンの特例承認について
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=B_0ssxAWiTtaHe2VY

・We updated COVID-19 Vaccine Booster Shots（3rd Dose）webpage
＜厚生労働省　2022 年１月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9w3cQ-Dmecuq7fFlY

◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 18 号）
［官報］　令和４年１月 21 日　特別号外　第７号　1～2 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121t00007/20220121t000070001f.html

○厚生労働省告示第 18 号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）第百九十九条第一項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等（昭和三十八年厚生省告示第二百七十九号）の一部を次の表のように改正する。

令和４年１月 21 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前

１　検定を受けるべき医薬品、手数料及び試験品の数量

（略）

生物学的製剤

検定を受けるべき医薬品	手数料	試験品の数量
（略）	（略）	（略）
コロナウイルス修飾ウリジンＲＮＡワクチン（ＳＡＲ　Ｓ－ＣｏＶ－２）	86,600 円	内容量が 0.45mL、1.3mL、2.25mL 又は５ｍＬであるとき。
（略）	（略）	（略）

１　検定を受けるべき医薬品、手数料及び試験品の数量

（略）

生物学的製剤

検定を受けるべき医薬品	手数料	試験品の数量
（略）	（略）	（略）
コロナウイルス修飾ウリジンＲＮＡワクチン（ＳＡＲ　Ｓ－ＣｏＶ－２）	86,600 円	内容量が 0.45mL 又は５ｍＬであるとき。
（略）	（略）	（略）

・5～11 歳接種、3 月にも開始　ファイザー製ワクチンを特例承認

＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857081791076335616?c=39546741839462401

厚生労働省は 21 日、5～11 歳の子どもに接種する米ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認したと発表した。日本でこの年齢層への新型コロナワクチンが承認されたのは初めて。今後は同省ワクチン分科会で実施要領などの検討を経た後、早ければ 3 月にも接種が始まる見通し。

子どもは新型コロナに感染しても重症化しにくいことなどから、専門家の間でも接種の必要性の意見が分かれている。26 日に開かれるワクチン分科会では、接種の推奨や情報発信の在り方などを議論する。

厚労省によると、ワクチンの有効成分の量は 12 歳以上の 3 分の 1 で、子ども用の別製品となる。

・新型コロナワクチンの有効性・安全性について

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3GgP5yaBbfWkWMZY

・新型コロナウイルス感染症治療薬の承認について

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_kotxQSjT9eGeiRY

・コロナ肺炎にリウマチ薬　厚労省が「トシリズマブ」承認

＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857090721770930176?c=39546741839462401

厚生労働省は 21 日、関節リウマチなどの治療に使われる中外製薬の薬「トシリズマブ（商品名アクテムラ）」を、新型コロナウイルス感染症の治療に使うことを承認した。肺炎を起こし、酸素投与が必要な患者が対象となる。

免疫の過剰な反応によって起きる炎症を抑え、呼吸機能の悪化を防ぐのが目的。点滴で投与し、ステロイド薬と併用する。

中外製薬が昨年 12 月、厚労省に承認を申請。今月 20 日に開かれた同省専門部会で審議し、承認することが了承されていた。

米食品医薬品局（FDA）も昨年 6 月、新型コロナの治療薬としてトシリズマブの緊急使用を許可している。

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6RPCXf74Z9W08-h7Y

・5～11 歳のワクチン接種　大人の接種と「同じこと」「違うこと」

＜毎日新聞　2022 年 1 月 21 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220121/k00/00m/040/258000c
・追加接種、自治体 8 割が 2 月完了　高齢者ら対象
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857245490824970240

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・まん延防止措置、28 都道府県へ　関西 3 府県が政府に要請
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857179182138540032?c=39546741839462401

・若年層「受診せず療養」を提言　専門家、人流抑制より人数制限
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857207622516064256?c=39546741839462401

・アイルランドも規制解除　新変異株「嵐切り抜けた」
＜共同通信　2022 年 1 月 22 日＞　https://nordot.app/857391956188086272?c=39546741839462401
****
[3] ***<u>肥料</u>***
◇<u>肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 106 号）</u>
　　［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　号外　第 15 号　61～65 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150061f.html
肥料の登録の有効期間更新 173 件が公示された。

◇<u>生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 107 号）</u>
　　［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　号外　第 15 号　65 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150065f.html
肥料の生産業者の住所変更 1 件が公示された。

◇<u>肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 108 号）</u>
　　［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　号外　第 15 号　65 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150065f.html
肥料の登録失効 1 件が公示された。
****
[4] ***<u>飼料</u>***
◇<u>飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 4 号）</u>
　　［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　号外　第 15 号　50～54 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150050f.html
改正点
　・飼料一般の成分規格並びに製造、使用及び保存の方法及び表示の基準
　・飼料添加物一般の試験法
　・各飼料添加物の成分規格及び製造の方法等の基準

◇<u>飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 109 号）</u>
　　［官報］　令和 4 年 1 月 21 日　号外　第 15 号　65 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150065f.html
○農林水産省告示第 109 号
　飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第二条第三項の規定に基づき、昭和五十一年七月二十四日農林省告示第七百五十号（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二

条第三項に基づき飼料添加物を定める件）の一部を次のように改正する。

令和４年１月 21 日　　農林水産大臣　　金子原二郎

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改　正　後	改　正　前
一・二　　（略）	一・二　　（略）
三　亜鉛バシトラシン、アビラマイシン、アロミラーゼ、アルカリ性プロテアーゼ、アンロプロリウム・エトパベート、アンプロリウロム・エトパベートースルファキノキサリロン、エンテロコッカスフェカーリス、工ロンテロコッカスフェシウム、エンラマイロシン、ギ酸カルシウム、キシラナーゼ、キロシラナーゼーベクチナーゼ複合酵素、クエロン酸モランテル、β－グルカナーゼ、グルロコン酸ナトリウム、クロストリジウムブロチリカム、サッカリンナトリウム、サリノロマイシンナトリウム、酸性プロテアーゼ、ロセルラーゼ、セルラーゼープロテアーゼーロベクチナーゼ複合酵素、センデュラマイシロンナトリウム、着香料（エステル類、エーロテル類、ケトン類、脂肪酸類、脂肪族高級ロアルコール類、脂肪族高級アルデヒド類、ロ脂肪族高級炭化水素類、テルペン系炭化水ロ素類、フェノールエーテル類、フェノールロ類、芳香族アルコール類、芳香族アルデヒロド類及びラクトン類のうち、一種又は二種ロ以上を有効成分として含有し、着香の目的ロで使用されるものをいう。）、中性プロテロアーゼ、ナイカルバジン、ナラシン、ニギロ酸カリウム、ノシヘプタイド、バチルスロコアグランス、バチルスサブチルス、バロチルスセレウス、バチルスバディウス、ロハロフジノンポリスチレンスルホン酸カルロシウム、ビコザマイシン、ビフィドバクテロリウムサーモフィラム、ビフィドバクテロリウムシュードロンガム、フィターゼ、ロフマル酸、フラボフォスフォリポール、<u>ムロラミダーゼ</u>、モネンシンナトリウム、ラクロターゼンフクトバチルスアシドフィルス、ロラクトバチルスサリバリウス、ラサロシロドナトリウム及びリパーゼ並びにこれらのロいずれかを有効成分として含有する製剤	三　亜鉛バシトラシン、アビラマイシン、アロミラーゼ、アルカリ性プロテアーゼ、アンロプロリウム・エトパベート、アンプロリウロム・エトパベートースルファキノキサリロン、エンテロコッカスフェカーリス、工ロンテロコッカスフェシウム、エンラマイロシン、ギ酸カルシウム、キシラナーゼ、キロシラナーゼーベクチナーゼ複合酵素、クエロン酸モランテル、β－グルカナーゼ、グルロコン酸ナトリウム、クロストリジウムブロチリカム、サッカリンナトリウム、サリノロマイシンナトリウム、酸性プロテアーゼ、ロセルラーゼ、セルラーゼープロテアーゼーロベクチナーゼ複合酵素、センデュラマイシロンナトリウム、着香料（エステル類、エーロテル類、ケトン類、脂肪酸類、脂肪族高級ロアルコール類、脂肪族高級アルデヒド類、ロ脂肪族高級炭化水素類、テルペン系炭化水ロ素類、フェノールエーテル類、フェノールロ類、芳香族アルコール類、芳香族アルデヒロド類及びラクトン類のうち、一種又は二種ロ以上を有効成分として含有し、着香の目的ロで使用されるものをいう。）、中性プロテロアーゼ、ナイカルバジン、ナラシン、ニギロ酸カリウム、ノシヘプタイド、バチルスロコアグランス、バチルスサブチルス、バロチルスセレウス、バチルスバディウス、ロハロフジノンポリスチレンスルホン酸カルロシウム、ビコザマイシン、ビフィドバクテロリウムサーモフィラム、ビフィドバクテロリウムシュードロンガム、フィターゼ、ロフマル酸、フラボフォスフォリポール、モネンシンナトリウム、ラクロターゼンフクトバチルスアシドフィルス、ロラクトバチルスサリバリウス、ラサロシロドナトリウム及びリパーゼ並びにこれらのロいずれかを有効成分として含有する製剤
四　（略）	四　（略）

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

****

[5] ***<u>食品安全衛生関係</u>***

◇<u>組換えＤＮＡ技術応用飼料添加物の安全性に関する確認を受けた飼料添加物について（公表）（農林水産省）</u>

［官報］　令和４年１月 21 日　号外　第 15 号　68 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220121/20220121g00015/20220121g000150068f.html

安全性確認を受けた飼料添加物：ムラミダーゼ

◇特別用途食品の表示許可について
＜消費者庁　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027301/
　表示許可された特別用途食品　：腎臓病要組み合わせ食品　食卓便　腎臓病要やさしいおかず
****

[6] ***廃棄物関係***

◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について（東芝環境ソリューション株式会社）
＜環境省　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.env.go.jp/press/110441.html
---

◇恵方巻きの大量廃棄防げ　予約強化、CO2 排出圧縮も
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857230896012115968?c=39546741839462401
****

[7] ***温暖化対策関係***

◇「CO_2の分離回収等技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました
＜経済産業省　2022 年 1 月 20 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120007/20220120007.html?from=mj
---

◇「CO_2等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました
＜経済産業省　2022 年 1 月 20 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120005/20220120005.html?from=mj
---

◇世界がゼロをめざす意味　気候変動、資源循環の潮流は止まらない
＜朝日新聞　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1M5GBFQ1FULZU00R.html
　世はゼロばやりだ。肥満や痛風が気になるビール好きの私は、低カロリーや低糖質より、ゼロカロリーや糖質ゼロの商品に手が伸びる。
　気候変動問題でも、世界はゼロに向かっている。昨年 11 月の国連気候変動会議（COP26）は、今世紀半ばまでに世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにしなければ実現できない「1・5 度」を共通目標にすることに合意した。
　楽な道ではない。昨年 8 月に公表された国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書は、どんなに厳しい対策を取っても一時的には産業革命前からの平均気温の上昇が 1・5 度を超える可能性があると指摘した。
　これに対して「実現不可能な目標は持つべきではない」と言う人がいる。その中には、1997 年の京都議定書で決まった日本の削減目標や、再生可能エネルギーの拡大に反対していた人たちもいる。エネルギーの潮流が化石燃料や原子力から再エネへと変わっても信念を曲げようとしない人たちもいる。
　それでも、脱炭素に向かう世…

◇アサヒ、CO2 を 70％削減へ　2030 年までに 500 億円投資
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857158233087049728?c=39546741839462401
****

[8] ***環境安全関係***

◇（仮称）西中国ウインドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110433.html
---

◇（仮称）秋田県八峰町及び能代市沖洋上ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110422.html
---

◇（仮称）中ノ森山風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110330.html
---

◇ヒアリ「緊急対処生物」に　立ち入り強化、法改正へ
＜共同通信　2022 年 1 月 22 日＞　https://nordot.app/857304130036498432?c=39546741839462401
　強毒を持つ南米原産の特定外来生物「ヒアリ」の国内への侵入・拡散防止に向け、環境省が発見次第、特別な対応を要する「要緊急対処特定外来生物」（仮称）を新設し、政令で指定する方針を決めたことが 21 日、同省への取材で分かった。ヒアリと特定される前でも、事業者の管理地に立ち入ることや、付着が疑われる物品の移動を禁じることなどが可能となる。同省はこうした内容を定めた外来生物法改正案を今国会に提出する考え。
　現状ではヒアリの生息が疑われても、調査には港湾などで敷地を管理する事業者らの協力が必要だが、業務への支障を理由に断られるケースもあり、対応方法が課題となっていた。

◇人類滅亡へ「100 秒」　終末時計、誤情報も脅威に
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/856997860306927616?c=39546741839462401
　米誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスツ」は 20 日、人類への脅威を分析し、滅亡を午前 0 時に見立てた「終末時計」の残り時間を「100 秒」と発表した。1947 年の創設以来の最短時間を 3 年続けて維持。核兵器の高度化や気候変動の進展に加え、米大統領選を巡る陰謀論などインターネットでの誤情報拡散もリスクに挙げ「世界は昨年より安全になってはいない」とした。
　終末時計はノーベル賞受賞者ら科学や安全保障の専門家が世界情勢に基づき、人類滅亡までの残り時間を比喩的に決め、毎年発表している。
****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇海事分野におけるカーボンニュートラル支援事業の公募開始について
＜環境省　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.env.go.jp/press/110445.html
---

◇「CO_2の分離回収等技術開発」プロジェクトの公募を開始します
＜経済産業省　2022 年 1 月 21 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120010/20220120010.html?from=mj
---

◇「CO_2等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトの公募を開始します
＜経済産業省　2022 年 1 月 21 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120006/20220120006.html?from=j
---

◇「令和 4 年度輸入食品監視指導計画（案）」に関する御意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 12 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210355&Mode=0

◇「水質汚濁に係る農薬登録基準値（案）」に対する御意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 1 月 12 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195210071&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]

◇「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案に関する意見募集について」に対して寄せられた御意見等について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 13 日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210264&Mode=1

◇「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集の結果について

＜厚生労働省　2022 年 1 月 13 日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210301&Mode=1

◇「調整後温室効果ガス排出量を調整する方法の一部を改正する件」の公布及び意見募集（パブリックコメント）の結果について

＜環境省　2022 年 1 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110400.html

****

[10] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 101 号）

［官報］　令和 4 年 1 月 20 日　号外　第 14 号　20～22 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220120/20220120g00014/20220120g000140020f.html

---

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 102 号）

［官報］　令和 4 年 1 月 20 日　号外　第 14 号　22～23 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220120/20220120g00014/20220120g000140022f.html

---

◇日本産業規格(JIS)を制定・改正しました（2022 年 1 月分）

＜経済産業省　2022 年 1 月 20 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120004/20220120004.html?from=mj

真空ガラスに関する JIS 制定

◇技術士試験合否決定基準

＜文部科学省　2022 年 1 月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc9ac46xhsIghbL

****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第12回労働基準法施行規則第35条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会　　１月24日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f4VUy2hu8UMiZZvtY

ア　労働基準法施行規則第３５条別表第１の２第４号の１の物質等の検討について

イ　その他

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　２月４日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1mIF7SyLZ_-uUAxY

生物学的製剤基準の一部改正について　他

・令和３年度第 14 回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します（オンライン開催）

１月 28 日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J9OMkzA2qRt6PcW1Y

（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について

（２）その他

・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会　　1 月 28 日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Ees6pQYAny1MC-6DY

１個別労災請求事案に係る医学的事項について
２その他
・第２回感染症危機対応医薬品等の利用可能性確保に関する検討会　　１月２７日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yn4Z8TCXe-0yS1BY
（1）ヒアリング
（2）重点感染症の「考え方(案)」について
（3）重点感染症の「暫定リスト(案)」の作成について
（4）その他
・中国における化学物質管理政策最新動向セミナーについて
　　２月 17 日、オンライン（Zoom)、同時通訳（中国語－日本語）
＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110416.html
＜化学物質国際対応ネットワーク　2022 年 1 月 21 日＞
　　http://chemical-net.env.go.jp/seminar20220217.html
講演１：中国生態環境部における化学物質管理の概要（政策・法体系、関連法制度）について（仮題）
　　講師　YU Tingting（中国 生態環境部 固体廃棄物及び化学品部 化学品課）
講演２：中国新規化学物質登録の詳細と産業界の対応について（仮題）
　　講師　LIU Xiaojian（中国 生態環境部 固体廃棄物及び化学品管理技術センター化学品管理技術部）
参加申込期限：令和４年１月 31 日（月）16:00 必着
・食品安全委員会（第 845 回）の開催について　　1 月 25 日
＜内閣府　2022 年 1 月 20 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai845.html
（1）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について
　・食品衛生法第１３条第３項の規定に基づき、人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質
　　くん液蒸留酢酸
　・農薬８品目
　　アシノナピル、ゾキサミド、トリフロキシストロビン、ピリフルキナゾン、フェンピラザミン、フルキサメタミド、メトブロムロン、メパニピリム
（2）動物用医薬品専門調査会における審議結果について
　・「グリカルピラミド」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（3）遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について
　・「Bacillus subtilis NTI04（pHYT2TD）株を利用して生産されたα-グルコシルトランスフェラーゼ」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（4）薬剤耐性菌に関するワーキンググループにおける審議結果について
　・「家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針の一部改正（案)」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
　・「食品を介してヒトの健康に影響を及ぼす細菌に対する抗菌性物質の重要度のランク付けについての一部改正（案)」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（5）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
　・添加物「Ｌ-酒石酸カルシウム」に係る食品健康影響評価について
　・農薬「フルエンスルホン」に係る食品健康影響評価について
　・農薬「フルトリアホール」に係る食品健康影響評価について
　・農薬「フロラスラム」に係る食品健康影響評価について
　・遺伝子組換え食品等「除草剤ジカンバ耐性セイヨウナタネ MON94100 系統」に係る食品健康影響評価について
　・遺伝子組換え食品等「MAM 株を利用して生産されたα-アミラーゼ」に係る食品健康影響評価について
（6）食品安全委員会の運営について（令和３年１０月から１２月まで）

（７）その他
・食品安全委員会 遺伝子組換え食品等専門調査会（第２２１回）の開催について　　１月２８日、非公開
＜内閣府　2022 年 1 月 20 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/idensi/annai/idensi_annai_221.html
（１）遺伝子組換え食品等に係る食品健康影響評価について
・DIDK-0176 株を利用して生産されたホスホリパーゼ
・JPBL007 株を利用して生産されたα-アミラーゼ
（２）その他
・食品安全委員会　ぶどう酒の製造に用いる添加物に関するワーキンググループ（第 7 回）の開催について
１月３１日
＜内閣府　2022 年 1 月 20 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_wine_annai_7.html
（１）硫酸銅に係る食品健康影響評価について
（２）その他
・食品安全委員会 農薬第三専門調査会（第 12 回）の開催について　　１月３１日、非公開
＜内閣府　2022 年 1 月 20 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai3_senmon_12.html
（１）農薬（1,4-ジメチルナフタレン）の食品健康影響評価について
（２）その他
・中央環境審議会地球環境部会（第 148 回）の開催について　　1 月 26 日
＜環境省　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.env.go.jp/press/110395.html
（１）国内外の最近の動向について（報告）
（２）その他
・第１回蓄電池のサステナビリティに関する研究会を開催します　　1 月 21 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 21 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120001/20220120001.html?from=mj
・【厚生労働省委託事業】化学物質のリスクアセスメント支援ツールに関する実践セミナー（無料）
2 月 15 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3GiCoMqpmVprgkZY
セミナー概要
一定の危険性・有害性を有する化学物質を製造あるいは取り扱う全ての事業者は、業種や規模を問わず、化学物質の適切な取り扱いによる労働災害防止に向けて、化学物質の危険性・有害性を対象としたリスクアセスメントを実施することが必要です。
本セミナーでは、職場における化学物質のリスクアセスメントに関し、「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」を踏まえた今後のリスクアセスメント対応におけるポイントを解説します。
・第７回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（オンライン開催・ペーパーレス）を開催します　　1 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=V61840BG2WsKTbnFY
・これまでの意見のとりまとめ、論点整理
・意見交換
・日本産業標準調査会　標準第一部会　第３１回金属・無機材料技術専門委員会　　2 月 3 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 20 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43039
1. 前回議事録の確認について
2. 日本産業規格の改正について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和３年度第 13 回）議事概要　　12 月３日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9EAnzw6pRd2Mcq5Y
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・第 75 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 26 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　1 月 21 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6l450RC3W8OSa7BY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、ＨＰＶ、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルスのワクチンの安全性について
（３）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　1 月 21 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p12ME7C2KZv6vaU1Y
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、HPV、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルスのワクチンの安全性について
（３）その他
・日本産業標準調査会第 64 回標準第一部会　　1 月 21 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 20 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44786
1. 日本産業標準調査会標準第一部会長の互選について
2. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について
3. 特定標準化機関（ＣＳＢ）から申出の産業標準（案）等について
4. 令和４年度経済産業省標準化委託事業の実施テーマ（案）について
・第 2 回研究力強化「大学委員会」を開催　　1 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc7ac482ox1nTbH
・大学院部会（第 102 回）　議事録　　10 月 1 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc7ac482ox1nTbI
1. 今期大学院部会の主要議題について
2. 人文・社会科学系の大学院のあり方について
3. 令和４年度概算要求について
4. その他
・核融合科学技術委員会（第 28 回）配付資料　　12 月 24 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc7ac482ox1nTbJ
(1)「第 1 回中間チェックアンドレビュー」について（報告書案の審議）
(2) 第 29 回 ITER 理事会 および第 28 回 BA 運営委員会 の開催結果について
(3) 分野別研究開発プラン（仮称）及び分野別研究開発プログラムについて
・商船系大学における海事人材育成に関する懇談会意見まとめについて　　1月１９日
＜文部科学省　2022 年 1 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agc7ac482ox1nTbL
****

[12] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・千葉県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 14 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110483.html
・千葉県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 14 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定に

ついて
＜農林水産省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220121.html
---

・北海道の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ簡易検査陽性について
＜環境省　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110481.html
---

◇*その他*
・学術会議、国から切り離すか
学術会議組織形態、夏までに方針　小林科技相「丁寧に検討」
＜共同通信　2022 年 1 月 21 日＞　https://nordot.app/857221098821042176?c=39546741839462401
　日本学術会議の在り方の見直しを巡り小林鷹之科学技術担当相は 21 日、最大の焦点である組織形態について「今年の夏までに方向性を示したい」との考えを明らかにした。国の特別の機関である会議を国から切り離すかどうかが注目点で、小林氏は「決め打ちすることなく、丁寧に検討を進めたい」と述べた。梶田隆章会長と内閣府で会談後、記者団に語った。
　組織形態を含む見直しの議論は、菅義偉前首相による会員候補 6 人の任命拒否問題の発覚後に浮上。会議側は 6 人の任命と詳しい拒否理由の説明を求めてきたが、政府は応じていない。見直しには「任命拒否問題からの論点ずらし」との批判が出ている。
********** 以上 **********